

重 要 事 項 説 明 書

社会福祉法人まりあ
住宅型有料ホームまりあ

各項目において、◎については全ての事業所が記入するもの（開設初年度で記載不可のものを除く。）、○については該当する事業所が記入するもの。

記入者名	稲田 允洋	記入年月日	平成29年2月28日
		所属・職名	住宅型有料ホーム 管理者

1. 事業主体概要

◎種類	個人、法人の別		
	※法人の場合、その種類		
◎名称	(ふりがな) しゃかいふくしほうじんまりあ 社会福祉法人まりあ		
◎主たる事務所の所在地	〒885-0093 宮崎県都城市志比田町9573番地の1		
◎連絡先	電話番号	(0986) -46-2727	
	FAX番号	(0986) -46-1417	
	ホームページアドレス	http://www.maria-f.jp/	
◎代表者の氏名及び職名	氏名	芝 道昭	
	職名	理事長	
◎設立年月日	平成 13年 7月 31日		
◎主な実施事業	※別添1		

2. 有料老人ホーム事業の概要（住まいの概要）

◎施設の名称	(ふりがな)じゅうたくがたゆうりょうほ一むまりあ 住宅型有料ホームまりあ		
◎施設の所在地	〒885-0093 宮崎県都城市志比田町9573番地の1		
◎事業所までの主な利用交通手段			
◎施設の連絡先	電話番号	(0986) -46-2727	
	FAX番号	(0986) -46-1417	
	ホームページ	なし	
	アドレス	あり: http://www.maria-f.jp/	
◎施設の管理者の氏名及び職名	氏名	稲田 允洋	
	職名	管理者	
◎建物の竣工日	昭和・平成19年 4月 16日		
◎有料老人ホーム事業の開始日	昭和・平成29年 4月 1日		

（類型）【表示事項】

◎施設の類型	1 介護付（一般型特定施設入居者生活介護を提供） 2 介護付（外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を提供） ③ 住宅型 4 健康型		
○ 1 又は 2 に 該当する場 合	介護保険事業者番号		
	指定した自治体名	県（市）	
	事業所の指定日	平成 年 月 日	
	指定の更新日（直近）	平成 年 月 日	

3. 建物概要

◎土地	敷地面積	4,508,00 m ²					
	所有関係	① 事業者が自ら所有する土地					
		2 事業者が賃借する土地					
		抵当権の有無	1 あり	2 なし			
契約期間		1 あり (年 月 日 ~ 年 月 日) 2 なし					
◎建物	延床面積	全体 4,508,00m ²	うち有料老人ホーム部分 2,760,00m ²				
	耐火構造	① 耐火建築物 (建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物)					
		2 準耐火建築物 (建築基準法第2条第9号の3に規定する準耐火建築物)					
		3 その他 ()					
構造	① 鉄筋コンクリート造 2 鉄骨造 3 木造 4 その他 ()						
◎居室の状況	所有関係	① 事業者自ら所有する建物					
		2 事業者が賃借する建物					
		抵当権の設定	1 あり	2 なし			
		契約期間	1 あり (年 月 日 ~ 年 月 日) 2 なし				
◎居室の状況	居室区分	居室区分【表示事項】	1 全室個室 2 相部屋あり (最少 人部屋) (最大 人部屋)				
			トイレ	浴室	面積	戸数/室数	区分※
		居室タイプ1	有(無)	有(無)	16.14 m ²	2室	一般居室個室
		居室タイプ2	有(無)	有(無)	14.20 m ²	2室	一般居室個室
		居室タイプ3	(有)無	有(無)	13.81 m ²	2 3室	一般居室個室
		居室タイプ4	有/無	有/無	m ²		
		居室タイプ5	有/無	有/無	m ²		
		居室タイプ6	有/無	有/無	m ²		
		居室タイプ7	有/無	有/無	m ²		
※「一般居室個室」「一般居室相部屋」「介護居室個室」「介護居室相部屋」「一時介護室」の別を記入すること。							
◎共用施設	共用便所の設置数	1 4ヶ所	うち男女別の対応が可能な数		0ヶ所		
	共用浴室	3ヶ所	うち車椅子等の対応が可能な数		1 4ヶ所		
			個室	3ヶ所			
	共用浴室における介護浴槽	0ヶ所	大浴場		0ヶ所		
			チェアー浴	ヶ所			
			リフト浴	ヶ所			
ストレッチャー浴			ヶ所				
		その他 ()		ヶ所			
◎防火設備等	食堂	① あり 2 なし					
	入居者や家族が利用できる調理設備	① あり 2 なし					
	エレベータ	1 あり (車椅子対応、ストレッチャー対応、その他) ② なし					
	消火器	① あり 2 なし					
◎防火設備等	自動火災報知設備	① あり 2 なし					
	火災通報設備	① あり 2 なし					
	スプリンクラー	① あり 2 なし					
	防火管理者	① あり 2 なし					
	防災計画	① あり 2 なし					

(入居に関する条件)

◎入居対象となる者【表示事項】	自立している者	1	あり	②	なし
	要支援の者	1	あり	②	なし
	要介護の者	①	あり	2	なし
○留意事項					
○契約の解除の内容					
◎事業主体から解約を求める場合	解約条項	入居契約第28条			
	解約予告期間	90日			
◎入居者からの解約予告期間	30日前				
◎体験入居の内容	1 あり (内容:)				② なし
◎入居定員	27名				
○その他					

5. 職員体制 ※有料老人ホームの職員について記載すること

(同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません。)

(職種別の職員数)

	職員数 (実人数) 11人			常勤換算人数 ※1※2
	合計	常勤	非常勤	
◎管理者	1	1		
◎生活相談員	1	1		
◎直接処遇職員				
介護職員		7	2	
看護職員	1	1		
◎機能訓練指導員				
◎計画作成担当者				
◎栄養士				
◎調理員				
◎事務員				
◎その他職員				
◎1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数				40時間
※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の人数に換算した人数をいう。				
※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要。				

(資格を有している介護職員の人数)

	合計		
	常勤	非常勤	
◎社会福祉士			
◎介護福祉士	9	7	2
◎実務者研修の修了者		1	
◎初任者研修の修了者	2	1	
◎介護支援専門員			

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計		
	常勤	非常勤	
◎看護師又は准看護師	1	1	
◎理学療法士			
◎作業療法士			
◎言語聴覚士			
◎柔道整復士			
◎あん摩マッサージ指圧師			

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

◎夜勤帯の設定時間 (16時 ~ 10時)		
職種	人数	平均人数
◎看護職員		人
◎介護職員	2人	人

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

◎特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合 (一般型特定施設以外の場合省略可)	契約上の職員配置比率※	a 1.5 : 1以上	b 2 : 1以上
	【表示事項】	c 2.5 : 1以上	d 3 : 1以上
	実際の配置比率	: 1	
	記入日時点での利用者数 : 常勤換算職員数		

※広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択

◎外部サービス利用型特定施設である有料老人ホームの介護サービス提供体制 (外部サービス利用型特定施設以外の場合は省略可)	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

◎管理者	他の職務との兼務		1 あり (2) なし							
	業務に係る資格等		(1) あり 資格等の名称 (介護福祉士) 2 なし							
	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
◎前年度一年間の採用者数										
◎前年度一年間の退職者数										
◎業務に従事した経験年数に応じた職員の人数	1年未満									
	1年以上			1						
	3年未満									
	3年以上	1		4	1					
	5年未満									
5年以上			2		1					
10年未満										
10年以上			1	1						
◎従業者の健康診断の実施状況			(1) あり 2 なし							

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

◎居住の権利形態【表示事項】	(1) 利用権方式 2 建物賃貸借方式 3 終身建物賃貸借方式	
◎利用料金の支払い方式【表示事項】	1 全額前払い方式	
	2 一部前払い・一部月払い方式	
	(3) 月払い方式	
	4 選択方式 ※該当する方式を全て選択	1 全額前払い方式 2 一部前払い・一部月払い (3) 月払い方式
◎年齢に応じた金額設定	1 あり (2) なし	
◎要介護状態に応じた金額設定	(1) あり 2 なし	
◎入院等による不在時における利用料金 (月払い) の取扱い	(1) 減額なし 2 日割り計算で減額 3 不在期間が 日以上の場合に限り、日割り計算で減額	
◎利用料金の改定	条件 :	
	手続き :	

(利用料金のプラン) 【代表的なプランを2例】

		プラン1	プラン2	
◎入居者の状況	要介護	要介護度 1	要介護度 5	
	年齢	65歳以上	65歳以上	
◎居室の状況	床面積	m ²	m ²	
	便所	① 有 2 無	① 有 2 無	
	浴室	1 有 ② 無	1 有 ② 無	
	台所	1 有 ② 無	1 有 ② 無	
◎入居時点で必要な費用	前払金	円	円	
	敷金	30,000 円	30,000 円	
○月額費用の合計		79,700 円	62,700 円	
家賃相当額		15,000 円	15,000 円	
サービス費用	特定施設入居者生活介護※1の費用	円	円	
	※2 介護保険外	食費	44,700 円	44,700 円
		管理費	20,000 円	3,000 円
		介護費用	円	円
		光熱水費	管理費に含む 円	管理費に含む 円
		その他 ()	円	円
○家賃相当額 最低額： 円、最高額： 円				
※1 介護予防・地域密着型の場合を含む ※2 有料老人ホーム事業として受領する費用（訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護保険費用は、同一の法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない）				

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
◎家賃	15,000 円
◎敷金	家賃の2ヶ月分
◎介護費用	※介護保険サービスの自己負担額は含まない。
◎管理費	3,000 円から 20,000 円
◎食費	1日3食 1,490 円 30日 44,700 円
◎光熱水費	管理費込み
○利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添2
○その他のサービス利用料	

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠)

※特定施設入居者生活介護等の提供を行って居ない場合は省略可能

費目	算定根拠
○特定施設入居者介護※に対する自己負担	
○特定施設入居者介護における人員配置が手厚い場合の介護サービス（上乘せサービス）	
※介護予防・地域密着型の場合を含む	

(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は省略可能

費目		算定根拠	
○想定居住期間 (償却年月数)		ヶ月	
○償却の開始日		入居日	
○想定居住期間を超えて契約が継続する 場合に備えて受領する額 (初期償却額)		円	
○初期償却率			
○返還金の 算定方法	入居後 3 月以内の契約終了		
	入居後 3 月を超えた契約終了		
○前払金の 保全先	1 連帯保証を行う銀行等		
	2 信託契約を行う信託会社等の名称		
	3 保証保険を行う保健会社の名称		
	4 全国有料老人ホーム協会		
	5 その他 (名称)		

7. 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

(入居者の人数)

◎性別	男性	3 人			
	女性	2 4 人			
◎年齢別	65 歳未満	人	65 歳以上 75 歳未満	1 人	
	75 歳以上 85 歳未満	8 人	85 歳以上	1 8 人	
◎要介護度 別	自立 0 人	要支援 1 0 人	要支援 2 0 人		
	要介護 1 3 人	要介護 2 12 人	要介護 3 7 人	要介護 4 3 人	要介護 5 2 人
◎入居期間 別	6 ヶ月未満	1 人	6 ヶ月以上 1 年未満	2 人	
	1 年以上 5 年未満	24 人	5 年以上 10 年未満	人	
	10 年以上 15 年未満	人	15 年以上	人	

(入居者の属性)

◎平均年齢	8 8 歳
◎入居者の合計	2 7 人
◎入居率※	1 0 0 %

※入居者の合計を入居定員で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。

(前年度における退去者の状況)

◎退去先別の人数	自宅等	1 人	社会福祉施設	1 人
	医療機関	2 人	死亡者	1 人
	その他	人		
◎生前解約の状況	施設の申し出		人	
		解約事由		
	入居者側の申し出		人	
		解約事由		

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況) ※複数回答の窓口がある場合は欄を増やして記入

◎窓口の名称	住宅型有料ホームあり
◎電話番号	(0986) 46-2727
◎対応している時間	平日(8時20分~17時20分) 土曜(8時20分~17時20分) 日曜・祝日(8時20分~17時20分)
○定休日	なし。

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

○損害賠償責任保険の加入状況	① あり	内容: 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
	2 なし	
○介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	① あり	内容: 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
	2 なし	
◎事故対応及びその予防のための指針	① あり	2 なし

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

○利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	① あり	実施日 平成 年 月 日 結果の開示 1 あり 2 なし
	2 なし	
○第三者による評価の実施状況	① あり	実施日 平成 年 月 日 評価機関名称 結果の開示 1 あり 2 なし
	2 なし	

9. 入居希望者への事前の情報開示

◎入居契約書の雛形	① 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3 公開していない
◎管理規程	① 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3 公開していない
○事業収支計画書	① 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3 公開していない
○財務諸表の要旨	① 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3 公開していない
○財務諸表の原本	① 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3 公開していない

10. その他

◎運営懇談会	① あり	開催頻度 年 1 回
	2 なし	
	1 代替措置あり	内容:
	2 代替措置なし	
○提携ホームへの移行【表示事項】	1 あり (提携ホーム名:)	2 なし
◎有料老人ホーム設置時の老人福祉法第29条第1項に規定する届出	① あり 2 なし	3 サービス付き高齢者向け住宅の登録を行っているため、高齢者の居住の安定確保に関する法律第23条の規定により届出不要
○高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録	1 あり	② なし
◎有料老人ホーム設置運営指導指針「6. 規模及び構造設備」に合致しない事項	1 あり	② なし
合致しない事項がある場合の内容		
「7. 既存建築物等の活用の場合等の特例」への適合性		1 適合している (代替措置) 2 適合している (将来の改善計画) 3 適合していない
◎有料老人ホーム設置運営指導指針の不適合事項	(その内容) ※該当する項目にチェック <input type="checkbox"/> 居室が個室でない (<input type="checkbox"/> 全室・ <input type="checkbox"/> 居室の一部) <input type="checkbox"/> 一般居室の面積が 10.65 m ² 未満 (<input type="checkbox"/> 全室・ <input type="checkbox"/> 居室の一部) <input type="checkbox"/> その他 (具体的に)	

添付書類：別添1（事業主体が県内で実施する他の介護サービス）
別添2（個別選択による介護サービス一覧表）
別添3（費用及び使用料一覧表）

※ _____様

※ 契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。

説明年月日 令和 年 月 日

説明者署名 _____